



## 短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書

年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	法人番号		F02				
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	代表者	郵便番号	F36	-			
	所在地	F06					住所		H08					
フリガナ (法人名)		F03						フリガナ (代表者氏名)		H06				
法人名		F04						代表者氏名		H07				
事業種目		H02												

次の減価償却資産について、法人税法施行令第57条第7項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

## 記

更新資産の取得をした日の属する事業年度	1	自	元号 年 月 日				至	元号 年 月 日			
届出の事由	2	該当する号	法人税法施行規則第18条第1項								
			1：第1号				2：第2号				
みなし承認を受けようとする使用可能期間（付表のo）	3	年									
未経過使用可能期間（付表のp）	4	年									
短縮特例承認資産の種類及び名称	5										
短縮特例承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の文書番号及び発行年月日	6	(元号)	法第 号 年 月 日				※「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し及び直前の事業年度に適用を受けた届出書に添付した「更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の明細書」の写しを添付する場合は、6、7欄を記載する必要はありません。				
直前の事業年度に適用を受けた届出書の提出年月日	7	(元号)	年 月 日								
参考となるべき事項	8										

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	-	-
-------	-----	--	--	--	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の 年 月 日	F12	(西暦) 年	月	日	備考	